

令和3年度

公営企業会計決算資料

産業労働部

項 目 頁

公営企業会計における剰余金の処分および決算状況について

1	損益収支の状況	1
2	今後の経営状況	2
3	事業収益の状況	3
4	事業費用の状況	4
5	企業債残高の推移	5

令和3年度 福井県公営企業会計における剰余金の処分および決算状況について

1 損益収支の状況

令和3年度の公営企業会計については、工業用水道事業会計以下4会計の純利益は合計で6億9,833万円となった。

工業用水道事業会計の事業収益は、7億1,445万円、事業費用は5億9,836万7千円となり、純利益は、1億1,608万3千円となった。この純利益については、今後の建設改良の財源として建設改良積立金1億1,608万3千円を積み立てる。

水道用水供給事業会計の事業収益は、31億9,471万8千円、事業費用は28億4,128万6千円となり、純利益は、3億5,343万2千円となった。この純利益については、減債積立金に1億6,292万5千円を積み立てるほか、建設改良積立金に1億9,050万7千円を積み立てる。

臨海工業用地等造成事業会計の事業収益は、2億3,571万7千円、事業費用は1億7,340万7千円となり、純利益は、6,231万円となった。この純利益については、前年度繰越利益剰余金と合わせて翌年度に繰り越すことにより、翌年度繰越利益剰余金は11億754万3千円となった。

臨海下水道事業会計の事業収益は、10億9,459万7千円、事業費用は9億2,809万2千円となり、純利益は、1億6,650万5千円となった。この純利益については、建設改良積立金に1億6,650万5千円を積み立てる。

「その他未処分利益剰余金変動額」については、工業用水道事業会計、水道用水供給事業会計、造成事業会計および臨海下水道事業会計の全ての会計について全額を資本金に組み入れる。

(単位:千円)

会 計		工業用水道事業	水道用水供給事業	臨海工業用地等 造成事業	臨海下水道事業	合 計
区 分						
事業 収 益	営業収益	680,368	2,732,223	232,854	819,959	4,465,404
	営業外収益	34,082	462,495	2,863	274,638	774,078
	計	714,450	3,194,718	235,717	1,094,597	5,239,482
事業 費 用	営業費用	598,363	2,710,938	173,407	927,697	4,410,405
	営業外費用	4	130,348	0	395	130,747
	計	598,367	2,841,286	173,407	928,092	4,541,152
純 利 益		116,083	353,432	62,310	166,505	698,330
前年度繰越利益剰余金		0	0	1,045,233	0	1,045,233
その他未処分利益剰余金変動額		46,161	604,377	3,916	3,483	657,937
当年度未処分利益剰余金		162,244	957,809	1,111,459	169,988	2,401,500
利益剰余金処分案		162,244	957,809	3,916	169,988	1,293,957
(1) 減債積立金		0	162,925	0	0	162,925
(2) 建設改良積立金		116,083	190,507	0	166,505	473,095
(3) 土地造成積立金		0	0	0	0	0
(4) 資本金		46,161	604,377	3,916	3,483	657,937
翌年度繰越利益剰余金		0	0	1,107,543	0	1,107,543

2 今後の経営状況

県営第一工業用水道事業については、給水実績は減少したものの、安定した経営状況となっており、今後とも施設の更新等の効率的な実施に努め、健全な経営を維持していく。

福井臨海工業用水道事業については、給水実績の増加により経営は安定しており、今後とも施設の耐震化や更新等の効率的な実施に努め、健全な経営を維持していく。

坂井地区水道用水供給事業については、令和3年度から料金を引き下げたものの、順調な経営状況となっており、今後とも施設の耐震化や更新等の効率的な実施に努め、健全な経営を維持していく。

日野川地区水道用水供給事業については、令和3年度から料金を引き下げたものの、順調な経営状況となっており、今後とも施設の更新等の効率的な実施に努め、健全な経営を維持していく。

臨海工業用地等造成事業については、既存の未売却用地とともに、公共用地の転用による新たな産業用地を拡充する造成工事を段階的に行い、分譲を開始している。今後とも関係部局と一層の連携を図りながら、新たな企業の誘致により造成区画の売却に努めていく。

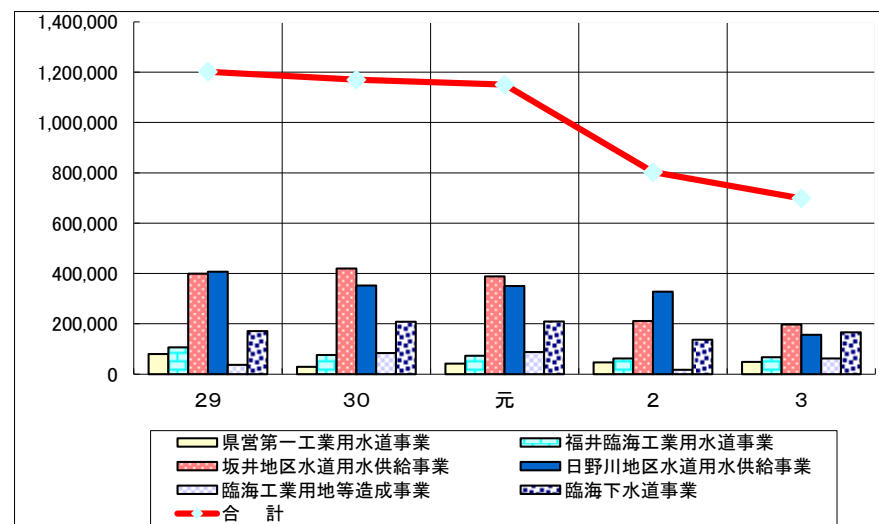
臨海下水道事業については、処理量の増加により経営は安定しており、今後とも施設の耐震化や更新等の効率的な実施に努め、健全な経営を維持していく。

公 営 企 業 の 純 利 益 の 推 移

(単位:千円)

会 計 \ 年 度	29	30	元	2	3
県営第一工業用水道事業	80,200	29,035	41,828	46,495	48,418
福井臨海工業用水道事業	106,761	76,346	72,929	62,862	67,665
坂井地区水道用水供給事業	399,596	420,105	388,081	211,653	197,476
日野川地区水道用水供給事業	406,863	352,415	350,383	327,710	155,956
臨海工業用地等造成事業	37,251	84,240	87,506	17,639	62,310
臨海下水道事業	170,966	208,002	209,443	136,391	166,505
合 計	1,201,637	1,170,143	1,150,170	802,750	698,330

(単位:千円)



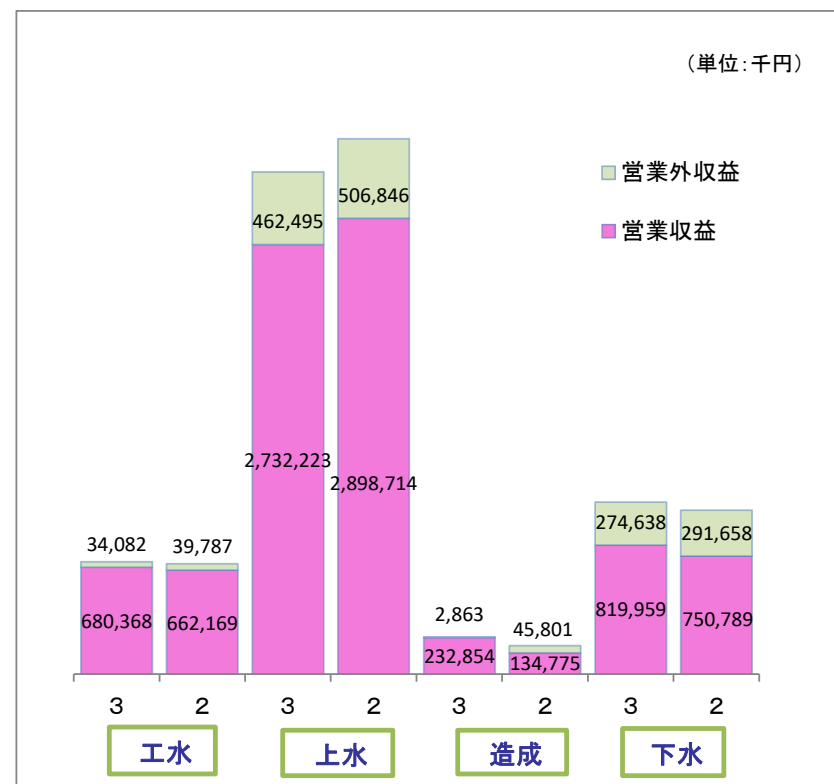
3 事業収益の状況

営業収益は、料金収入や土地売却収入を計上している。令和3年度の営業収益は、4会計合計で44億6,540万4千円となり、前年度に比べ1,895万7千円増加した。これは主に、臨海工業用地等造成事業の土地売却収入の増加によるものである。

営業外収益は、受取利息や補助金等を計上している。令和3年度の営業外収益は、4会計合計で7億7,407万8千円となり、前年度に比べ、1億1,001万4千円減少した。これは主に、臨海工業用地等造成事業の骨材売却が無かったことによるものである。

(単位:千円、%)

区 分		年 度		対前年度比	
		3	2	増減額	増減率
工水	営業収益	680,368	662,169	18,199	2.7
	営業外収益	34,082	39,787	△ 5,705	△ 14.3
	合計	714,450	701,956	12,494	1.8
上水	営業収益	2,732,223	2,898,714	△ 166,491	△ 5.7
	営業外収益	462,495	506,846	△ 44,351	△ 8.8
	合計	3,194,718	3,405,560	△ 210,842	△ 6.2
造成	営業収益	232,854	134,775	98,079	72.8
	営業外収益	2,863	45,801	△ 42,938	△ 93.7
	合計	235,717	180,576	55,141	30.5
下水	営業収益	819,959	750,789	69,170	9.2
	営業外収益	274,638	291,658	△ 17,020	△ 5.8
	合計	1,094,597	1,042,447	52,150	5.0
合計	営業収益	4,465,404	4,446,447	18,957	0.4
	営業外収益	774,078	884,092	△ 110,014	△ 12.4
	合計	5,239,482	5,330,539	△ 91,057	△ 1.7



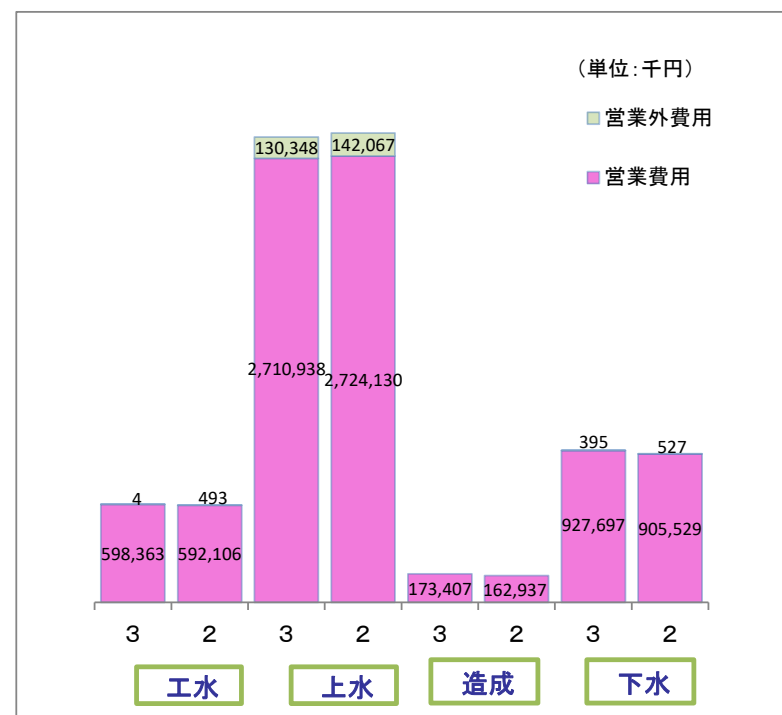
4 事業費用の状況

営業費用は、管理運営費や減価償却費、土地売却原価を計上している。令和3年度の営業費用は、4会計合計で44億1,040万円5千円となり、前年度に比べ2,570万3千円増加した。これは主に、臨海工業用地等造成事業の土地売却原価の増加によるものである。

営業外費用は、主に企業債の支払利息を計上している。令和3年度の営業外費用は、4会計合計で1億3,074万円7千円となり、前年度に比べ1,234万円減少した。これは、主に水道用水供給事業の支払利息の減少によるものである。

(単位:千円、%)

年度 区分		3	2	対前年度比	
				増減額	増減率
工水	営業費用	598,363	592,106	6,257	1.1
	営業外費用	4	493	△ 489	△ 99.2
	合計	598,367	592,599	5,768	1.0
上水	営業費用	2,710,938	2,724,130	△ 13,192	△ 0.5
	営業外費用	130,348	142,067	△ 11,719	△ 8.2
	合計	2,841,286	2,866,197	△ 24,911	△ 0.9
造成	営業費用	173,407	162,937	10,470	6.4
	営業外費用	0	0	0	0.0
	合計	173,407	162,937	10,470	6.4
下水	営業費用	927,697	905,529	22,168	2.4
	営業外費用	395	527	△ 132	△ 25.0
	合計	928,092	906,056	22,036	2.4
合計	営業費用	4,410,405	4,384,702	25,703	0.6
	営業外費用	130,747	143,087	△ 12,340	△ 8.6
	合計	4,541,152	4,527,789	13,363	0.3



5 企業債残高の推移

企業債残高は年々減少しており、令和3年度末は、水道用水供給事業の59億2,275万1千円となった。

(単位:千円)

会計	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
工水	企業債残高	41,414	28,206	14,410	0	0
	新規借入額	0	0	0	0	0
	償還額	33,768	13,208	13,796	14,410	0
上水	企業債残高	8,011,753	7,477,404	6,962,603	6,444,488	5,922,751
	新規借入額	0	0	0	0	0
	償還額	589,655	534,349	514,801	518,114	521,737
合計	企業債残高	8,053,167	7,505,610	6,977,013	6,444,488	5,922,751
	新規借入額	0	0	0	0	0
	償還額	623,423	547,557	528,597	532,524	521,737

